



BCG経済モデル実現へ 協力関係進めたい

第80回アセアン研究会 シントン駐日タイ大使

民間外交推進協会（FEC）は12月15日、第80回アセアン研究会（ビジネスフォーラム）をシントン・ラーピセートパン駐日タイ王国大使のご厚意で、タイ大使館で開催した。はじめに、FEC日アセアン文化経済委員会副委員長の尾ノ井芳樹電源開発(株)取締役副社長執行役員が委員会を代表して挨拶を行った。その後、シントン大使の講演が行われた。続いて、さまざまな分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換を行った。

【大使講演要旨】

日本とタイの交流の歴史は600ほど続いているが、正式に外交を樹立したのは1887年で、2022年は日タイ外交関係樹立135周年にあたる。その間、日本とタイは皇室間の交流もあり友好的な関係だったが、05年に日タイ経済連携協定が結ばれ、両国は戦略的にも重要なパートナーになった。名実ともにタイにとって日本は最大の投資国になり、現在では1万5000社以上の日本企業がタイに登記し、8万人以上の日本人がタイで暮らしている。コロナ禍において、多くの国々では在留する日本人が少なくなっている中、タイで暮らす日本人は増加している。それだけ日本とタイの経済関係が緊密だといえるのではないかと。



政治面では、日タイハイレベル合同委員会（HLJC5）が機能しており、21年8月に5回目の委員会が開催された。委員会では、日本とタイの協力の方向性と促進のための協議が行われており、その分野は、貿易、投資、開発などの経済面だけでなく、バイオテクノロジー、農業、食品、ウェルネス、交通まで多岐にわたっている。

コロナ後のタイ経済の再建として日本の協力は不可欠であり、日本企業の投資を積極的に誘致していきたい。その為に、長期の免税期間と充実した恩恵を提供することになっている。

タイ政府はコロナ収束後の経済モデルとしてBCG【バイオ・サーキュラー（循環型）・グリーン】経済モデルを推進していくことを政策として表明している。BCG経済モデルとは、国内の充実した生物資源や文化の多様性を活用し、



また、再利用を促し、環境に優しい経済システムだ。対象は農業、食品、エネルギー、ウェルネス、医療、観光といった業種だ。この政策は日本のカーボンニュートラル政策とも合致しており、日本と方向性を共にし、協力関係を進めていきたい。

22年はタイがアジア太平洋経済協力（APEC）の議長国になっているが、テーマはBCG経済モデルの理念を活用し、「オープン・コネクト・バランス」に決定した。BCGとの関連で電気自動車産業の発展がある。コロナ後のタイ経済を形成していく上で自動車産業は重要だが、タイでも世界的流れに違わず、電気自動車の開発に力を入れていきたい。

東部経済回廊（EEC）は次世代産業の中心としてタイ政府が力を入れている地域だ。EECには、さまざまな海外企

業を誘致しているが、日本が最大の投資国だ。これからは脱炭素化、スマートロジスティクス、ウェルネス産業、デジタル産業の分野での海外企業の誘致を進めていきたい。

この2年間、コロナの中においても二国間は親密な関係だ。首相間、外相間の電話会談は頻繁に行われている。また、21年は日本政府から200万回分を超えるワクチンを無償で提供して頂いた。大使館においても多くの民間企業からマスクや救助袋が提供された。これはこれまでの日本とタイが築いた友情の証しではないだろうか。渡航に制約がある中、2年間で既に2万人以上の日本人がタイに渡航している。これはタイ人の日本からタイへの渡航数より多い。このような困難な状況だが、コロナ後は日本とタイの絆をさらに深め、協力を強めていければと思う。

「建設的かつ安定的な日中関係」の構築を目指す

第108回中国研究会 垂秀夫駐中国大使

民間外交推進協会（FEC）は12月8日、垂秀夫駐中華人民共和国日本大使を講師に招き、「最近の中国情勢と日中関係」をテーマに第108回中国研究会をオンラインで開催した。

日本にとって中国は政治経済をはじめさまざまな分野において最も重要な隣国の一つである。

2022年には日中国交正常化50周年という日中関係の大きな節目の年を迎えさまざまな記念行事も予定されている中、中

国大使として日中間の懸案事項に日々取り組んでいる大使が、多忙な中でも講師を引き受け、研究会を開催する運びとなった。現役の駐中国大使の講演という事で、案内当初から大きな反響を呼び、100人を超える参加者が垂大使の話に耳を傾けた。

冒頭、元駐中国大使の木寺昌人FEC日中文化経済委員会顧問が「中国勤務が長い垂大使は、中国に関して深い知識と情報収集力に長け、国際政治に対する深

い理解を持ち、駐中国日本大使が最も適任な大使である。垂大使の目に映る中国の現実、大使が組み立てる中国像、これから中国がどこに行くのか、皆様と一緒に伺いたいと思う」と開会挨拶を行った。

垂大使は、中国共産党と習近平国家主席の「統治の正当性」、真の「習近平時代」に向けて、外交・国際環境（米中関係、欧米の対中政策、日中関係）、日中経済関係と項目別に講演を行った。その後は多くの質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われた後に幕を閉じた。



Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



「バイデン政権が日本経済の今後に与える影響」 米中間選挙控え 迫られる戦略練り直し

FECは12月2日、吉崎達彦(株)双日総合研究所チーフエコノミストを招き、「バイデン政権が日本経済の今後に与える影響」をテーマに第44回米国研究会を国際文化会館ならびにオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、吉崎氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

米国経済において目下の最大の問題はインフレだろう。米CPI(消費者物価指数)は5か月連続で5%台の物価上昇が続き、10月には6.2%を記録したことからこのインフレは一時的なものとは言えない。脱炭素の政策による化石燃料をはじめとするエネルギー価格の上昇は、穀物などの値段にも影響するため国際商品市況が上昇した。また、個人消費の過熱によって消費需要と供給の非対称性によるサプライチェーンの問題を引き起こしている。サプライチェーン問題は時間が解決するとも言われているが、需要と供給の非対称性はかなり本質的な問題でありアフターコロナは大抵の国がインフレ傾向になることは覚悟していた方がよいだろう。それに加え、在宅勤務の普及や潤沢な失業給付金により米国の労働参加率はコロナ前の水準に戻っておらず結果として賃金の上昇も著しい。

当然、金融政策にも影響が及ぶこと

第44回米国研究会

吉崎達彦(株)双日総合研究所
チーフエコノミスト



となる。パウエル議長は2021年8月のジャクソンホール会合において、インフレは一時的な現象であると述べた。また、その理由として物価高は一部の商品だけであり、サプライチェーン問題は一時的な現象である等5つを挙げた。これを一部では「ジャクソン・ファイブ」と称しているが、ことごとく破綻したと言っている。11月FOMCから開始したテーパリングに伴い「悪い円安」が懸念されるが、それ以上に新興国通貨へのしわ寄せに警戒が必要だ。

バイデン大統領が数多く打ち出している財政政策のうち、これまでに2つの大型予算を実現した。3月に成立したAmerican Rescue Planと11月に成立したインフラ法案のBIB(Bipartisan Infrastructure Bill)である。さらに子育てや医療等「人というインフラ」へ投資を行うBBB(Build Back

Better)法案の成立を目指している。インフレが加速する中でこのような大型の景気対策を打つことに懸念が生じるが、気候変動対策費5550億ドルの予算もこの法案に組み込まれておりその行方に注目が集まる。

バイデン政権の支持率は、アフガニスタン撤退におけるカブール陥落や、コロナワクチン接種の停滞などもあり8月から急落し直近では不支持が支持を10ポイントも上回っている。政権発足から約1年が経ったが、バイデン外交は人間関係や同盟国を重視しており、チームプレイヤーだ。外交日程の組み立ても非常に緻密で同盟国の日本にとって安心できる面も多いが、通商政策など不安な面を持ち合わせている。

バイデン大統領はかねてよりミドルクラス復興のための外交政策を提言しているが、これは、中国の台頭が米国



の中間層の仕事を奪っているという問題意識で中国との関係が米国の外交の最優先事項となり避けることは難しい。11月15日に約3時間にわたって行われたバイデン大統領と習近平国家主席のオンライン会談で、バイデン大統領は米中の衝突回避に向けた「ガードレール」の構築を呼びかけた。米中間はさまざまな課題を抱えているが、気候変動等については協力を確認し合った。「米中関係は絶えざる変転と少ない振り幅」といえるだろうが、やはり最後に残るのは台湾の地位で、中国側にとって絶対譲ることのできない問題だろう。

22年の外交日程には、後半に第20回中国共産党大会や米中間選挙といった大きなイベントが控えている。米中間選挙の行方に既に多くの関心が集まっているが、バイデン政権は現状を打開するため戦略の練り直しを迫られるだろう。

論点 社会的一体感の再構築を

今年コロナがどうなるのか、予断を許さない状況になって来た。ワクチンの普及によって、ポスト・コロナの時代への移行が可能になりつつあるとの期待が持たれたが、感染力の強いオミクロン株の変異ウイルスのまん延により、予断は全く許されない状況に逆もどりしてしまった。

このままじり貧状態に押し流されてしまうと、人も社会も体力的にも精神的にも押しつぶされてしまいかねない。そうなるは大変だし、そうならないようにここで踏みとどまって、人類の英知を集結し、体制を立て直すことが大切である。

その具体策は、専門家や政治家や行政担当者等の方々に早急な検討、立案、実施をお願いせざるを得ないが、その間、社会の構成員の一人一人としても実行すべきことが種々あると思う。マスク着用や手洗いの励行や三密の回避の励行はそ

の一例であるが、これ迄あまり指摘されなかったことで取り上げたいことは、社会的一体感の再構築である。

コロナ禍対策として三密を避けることやリモートワークが普及したこともあり、人と人とのつながりに問題が生じていることが指摘されている。また、資本主義の見直しの必要性が指摘され、特に格差の問題が社会的問題ともなり、民主主義の危機と言われているが、これはまさに社会の一体感が浸食されて対立するグループに分極化したために民主主義がうまく機能しにくくなっているということである。

人間は一人では生きていけず、社会の構成員として存在して初めて生活が成り立つことはよく知られている筈である。社会がうまく機能して初めてその構成員の生活もうまくいく。そのためには、社会の構成員の間に一体感が不可欠である。皆で社会をよくしていこうという考

えや行動、不幸に遭った人や恵まれない人への思いやりや助け合い等があるこそ、社会も良くなり、その構成員の生活も良くなる。自分だけ良くなればという考えの人がいくら集まっても、社会は良くならない。

コロナ対策を講ずるに際しても、社会的一体感とそれを土台とした世論がある

のと無いのでは大違いであろう。

更に言えば、社会的一体感の重要性は国際社会にも当てはまる。国際社会には、政治体制、経済体制、宗教等を異にする種々の国が存在するが、地球社会の構成員としての一体感の醸成が大切である。

(専務理事・湯下 博之)

1月6日付

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

NEVER STOP
挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM
Value from Innovation
富士フイルムホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

快適環境を創造

SHUWA 株式会社 修和

本社 / 〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
東京支店 / 〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
東北支店 / 〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
いわき支店 / 〒970-8026 福島県いわき市平字作町1丁目2番2号 TEL(0246)88-9222 FAX(0246)88-9722
仙台支店 / 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目12番30号 TEL(022)263-9900 FAX(022)263-9902
OFFICE / 〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
http://shuwa-inc.jp

投資自由化などの協定実現を目指す



駐日アンゴラ共和国大使

ルイ・オルランド
・シャビエル氏

リスボン・オートノマス大学にて国際関係修士号取得。1976年MPLA対外関係担当部所属、87年外務省入省。在イタリア大使館参事官、欧州局西欧州部部長、在ポルトガル大使館公使参事官、外務省多国間関係局長代理等を歴任後、2018年より駐日大使。

アンゴラの外交政策は、経済協力の面での相互尊重と多様化に基づき、世界のすべての国との良好な共存、調和、平和構築を柱としています。

アンゴラはナミビア、ジンバブエ、南アフリカ、東ティモール、西サハラの人々の解放運動を長年支援してきたのち、今日では、主にアフリカ大湖沼周辺や、中央アフリカ共和国、その他の国々で依然として続くアフリカの地域紛争を無くすために特別な留意を払っています。

日本との政治経済関係は45年前から始まり、関係は好ましく進化し、今では、日本はアンゴラ発展に関する主要なパートナー国の一つであると断言することができます。

そして、その関係は良好であると認められます。我々の立場からすると、アンゴラの地域経済を多様化し、雇用を生み出すには、国家復興活動や海外からの民間投資において日本企業の更なる関与を

期待します。

FECが培ってきた活動は高い価値があり、非常に権威あるものです。なぜなら、日本の暮らしの幅広い分野で働められていて、我々も同じ方法を続けることを奨励しています。

■日本とアンゴラ共和国は2021年9月外交関係樹立45周年を迎えました。対日関係強化のために注力している分野を教えてください。

アンゴラと日本の外交関係は45年前に樹立されました。この間、多くのことが達成され、特に日本からの財政支援により、健康、鉱業、農業、エネルギー、水などの国連が資金提供する多くのプロジェクトが実施されています。

この協力を拡大して民間企業がさまざまな分野でアンゴラに投資できるようにすることを目的に、近い将来、投資に関する自由化・促進・相互保護に関する協定(ALPPI)に署名することが議論さ

れているように、両政府、特にアンゴラ政府はこの比重が増えることを願っています。一般協力協定は既に署名され、発効していることを思い起こしてください。

■アンゴラ共和国はアフリカ第2位の産油国で、07年に石油輸出機構(OP EC)に加入しました。最近の原油価格に関して、どのようにお考えですか。

アンゴラは事実、アフリカで2番目の産油国であり、OPECカルテルへの参加は、国際市場での価格を安定させるために他の加盟国と協力することを目的としています。石油価格の絶え間ない変動は、主に石油自体の需要の増減と、世界中で起こっているさまざまな小規模の経済危機によるものです。

我々の視点では、石油が依然として今日消費される主なエネルギーであることが、この原油高による最終製品の価格の値上りを招いていて、全世界の人々のためにも国際レベルで価格を安定させることが急務です。

■18年に駐日大使に任命されてから約3年経ちましたが、主な活動や成果についてお話しください。

私が駐日大使に任命された時、両国関係の改善、つまり、より多くの投資を呼び込み、日本企業にアンゴラを訪れるように働きかけ、石油依存型である現在の我が国の経済の多様化を可能にすることを課題としました。

日本での3年間の私の任務は大いに成功を収めていると断言できます。その理由として、多様な分野で多くの協定が署名され、特に健康、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックへの対策、農業、輸送、エネルギー、水、地雷除去等の分野では幾つかが既に施行されています。国際協力銀行(JBIC)からの資金提供を受けた豊田通商と共同での、統合されたナミベ湾包括開発計画の実施とサコマル鉱物港の建設には、より重点を置いています。

最近2年間のマイナス要因は新型コロナウイルス感染症パンデミックの発生であり、アンゴラに進出する日本企業を減速させました。

しかしながら、このような困難な状況下でも、我々は19年3月に延期されたアンゴラ大統領の日本公式訪問の実現に向けて取り組んでいます。この大統領公式訪問は、投資に関する自由化・促進・相互保護に関する協定(ALPPI)や相互利益に関する他の協定に重点をおき、両国の協力関係に対して別の刺激となり得ます。アンゴラの地下には、日本企業が探求すれば大きな関心事となり得る世界の希少鉱物資源の領域があることを、我々は留意するべきです。



アンゴラ共和国
【人口】3080万人
【首都】ルアンダ

To Sign the Agreement on Liberalization, Promotion and Reciprocal Protection of Investments

His Excellency Mr. Rui Orlando Xavier
Ambassador of the Republic of Angola

Angola's foreign policy is focused on the pillars of good coexistence, harmony, and peace building with all countries in the world based on mutual respect and diversification in terms of economic cooperation.

Angola dedicates today a special attention to get rid of regional conflicts that still exist in Africa, mainly in the Great Lakes Region, Central African Republic and other countries, after many years of supporting causes of liberation of the people of Namibia, Zimbabwe, South Africa, East Timor and Western Sahara.

The political and economic relations with Japan date from 45 years ago and we can affirm that they have evolved favorably and established today Japan as one of the main partners of Angola concerning its development.

We can affirm that relations are excellent and from our part, we intend a larger involvement of the Japanese companies in the national reconstruction effort and in the private foreign investment, in order to diversify our local economy and to create jobs.

The activities that FEC has been developing are of high value and very prestigious, because it promotes in wide variety of sectors of Japanese life, which we encourage to keep going the same way.

– Japan and the Republic of Angola celebrated the 45th anniversary of the establishment of diplomatic relations in September 2021. What areas are focused for strengthening the bilateral ties?

Yes, diplomatic relations between Angola and Japan were established 45 years ago. During this period many things have been achieved, especially by Japan's support in the financial contribution to the implementation of many projects financed by United Nations, in terms of health, demining, agriculture, energy and water and others.

It is a wish of both governments, especially that of Angola to increase this volume, as it is being discussed for signing of the Agreement on Liberalization, Promotion and Reciprocal Protection of Investments (ALPPI) in near future to extend this cooperation and to make private companies can invest in Angola in various sectors. It should be recalled that a General Cooperation Agreement is already signed and already in force.

– Angola is the Africa's second largest oil producing country and joined the Organization of Petroleum Exporting Countries (OPEC) in 2007. How do you think about recent crude oil prices?

Angola is in fact second largest oil producer in Africa and its entry into the OPEC cartel is aimed to collaborate with the other member countries to stabilize prices in the international market. The constant fluctuation of oil price is mainly due to the higher or lower demand of oil itself and also due to the various small economic crises that are happening throughout the world.

In our point of view, the current high price of this commodity has made the prices of the final products more expensive, since oil is still the main energy that is consumed today, there is an urgent need for a stabilization of its price at the international level for the good of all the people of the world.

– Would you tell us about your activities and your aspirations as the Ambassador to Japan since you were appointed in 2018, about three years ago?

When I was appointed as Ambassador to Japan, I was tasked for working on improving the relations between the two countries, to bring more and larger investment for the country, encouraging Japanese companies to visit Angola, making it possible to diversify our economy which until now is oil dependent economy.

I definitely can say that my work in the three years in Japan has been quite successful, because many agreements in wide variety of the area have been signed and some have already been implemented, particularly at the level of health, support for the fight against the pandemic of COVID-19, agriculture, transport, energy and water, demining and with greater emphasis on the implementation of the integrated Namibe bay defense plan and the construction of the Sacomar mineral port, in collaboration with Toyota Tsusho Corporation with funding from JBIC.

A negative factor registered in the last two years was, outbreak of COVID-19 pandemic, which slowed down a little Japanese companies going to Angola.

However, even under these difficult circumstances, we are working toward the realization of the official visit of the President of Angola to Japan that was postponed in March 2019. This official visit of the President can give another impetus to the cooperation between the two countries, with emphasis on the signing of the Agreement on Liberalization, Promotion and Reciprocal Protection of Investments (ALPPI), and other agreements of mutual interest, as we should remind that Angola has in its subsoil a range of rare mineral resources of the world that could be a great interest to Japanese companies to explore.

ルーマニア大使

戦略的分野等で革新的協力を



▷12月8日=ドランガ・オヴィディウ
駐日ルーマニア大使

湯下博之FEC専務理事は、ドランガ・オヴィディウ駐日ルーマニア大使を訪問した。大使は、ブカレスト国立工科大学を卒業し、米国ハーバード大学ケネディ行政大学院に留学もした。ジャーナリスト(「Lumea」外交政策週刊誌記者)を経て外務省に入省、北大西洋条約機構・西欧同盟ルーマニア政府代表部、外務省NATO・戦略課課長、防衛省副大臣代理、外務省総合政策局局長、駐ベルギー大使、外務省副大臣、駐ポーランド大使を歴任して、2021年8月に着任した。

【大使のコメント】

日本とルーマニアは地理的に離れているものの共通点が多い、地政学的な問題、安全保障の問題、繁栄・発展における優先事項等においても共通の問題を抱えている。一方、人間関係も推進すべきだと思う。人々を結びつけることで、相互理解が深化し、両国関係が深める。このような機会を見だし、具体的な成果を生み出すことが大切だと思う。両国はlike-mindedで共通の価値観を持っている。両国間の政治関係は良好である。13年には両国外相間で「日本・ルーマニアの新たなパートナーシップに関する外相共同声明」が署名され、18年には安倍首相(当時)が日本の総理大臣として初めてルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領との首脳会談で両国の戦略的パートナーシップ構築に向けた二国間関係の強化が確認されたが、22年には戦略的パートナーシップに関する文書への署名がなされることを期待している。

両国間の協力関係をさらに深めたい。特に安全保障、経済、貿易、科学技術分野での協力を深めたい。具体的には、バ

イオテクノロジー、IT、AI、エネルギー、インフラ(鉄道、高速道路)等の戦略的な分野で日本から協力を得たい。既に、(株)IHIが欧州で3番目に長いつり橋の建設を行っているし、日本の円借款も受けたブカレスト市とアンリ・コアンダ国際空港を結ぶ「M6メトロライン」は将来に建設が開始される予定である。極限レーザー・核物理研究所(ELI-NP)は大阪大学の田中教授の指導を得て行われている。日本企業による投資をさらに増やせるポテンシャルが随分あると思う。上記の分野以外にも自動車、エレクトロニクス(半導体等)、インフラ(鉄道の近代化)などの分野の投資も期待したい。例えば、ブカレスト市・イルフォヴ県の市内電車又はライトレールの近代化プロジェクトは日本の資金援助かつ専門知識を得て行えたら良いと思う。ルーマニアは、世界第3位の経済大国である日本と同じサプライチェーンに統合することも私の個人的な夢だ。それが早めに実現することは我が国の利益になる。

両国間の政治・軍事協力に関しては、安全保障かつ国防の分野における戦略対話を高めたい。ル・日外務・防衛会合(2+2)の実現やNATOと日本の間の協力の強化に貢献したい。

文化面での結びつきも強めたい。文化交流、学術交流、観光交流を強化したく、留学生交流の強化も目標の一つである。

日本の人々に訴えたいこととして、ルーマニアに来ていただきたく、ルーマニアの魅力を見つけていただきたい。

Courtesy
Call

ジブチ共和国大使

経済、エネルギー分野など期待



▷12月20日=イブラヒム・ビレ・ドゥアレ駐日ジブチ共和国大使

湯下専務理事は、イブラヒム・ビレ・ドゥアレ駐日ジブチ共和国大使を訪問した。大使は、財務省でキャリアを始め、順に財務局上級幹部、在エリトリア大使館参事官(財務担当)、財務局長補佐を務め、在日大使館参事官(商務・財務担当)、2014年7月から21年8月まで駐モロッコ大使を歴任して、9月に着任した。

【大使のコメント】

私は、2000年から14年まで東京の大使館に経済・財務担当の参事官として勤務して、今回7年半ぶりにこの美しい国に戻ってきた。その間、駐モロッコ大使を務めたが、モロッコでも日本の大使方と親しくしていたほか、モロッコではJICAの日本・モロッコ・ジブチ3国協力プログラムがあり、私も非公式にモロッコにおけるJICAの社会活動に関係があった。私は日本の自然、人々、料理が好きで、日本にいればホームシックを感じない。

日本はジブチの偉大な友好・パートナー国で、文化が優れ、人々が友好的で勤勉であり、日本で勤務できることを喜んでいる。また、日本は、ジブチに対して重要で質の高い政府開発援助を行い、自衛隊による海上交通路の安全維持等、ジブチを含む地域の安定に貢献している。私の仕事も忙しいが幸せである。

大使としての私の使命として、日本とジブチの間のすばらしい関係をさらに強化すること、日本の民間投資を誘致すること、および日本・ASEAN・アフリカ間の安定した関係の良いモデルを作ることである。私はASEAN諸国のうちインドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、タイ、フィリピン大使を近く兼任することになっており、これらの国

々を訪問する予定になっている。私たちは「自由で開かれた」インド太平洋構想のイニシアチブと連携しており、日本のリーダーシップと共に成し遂げる沢山の仕事がある。

日本企業には是非進出していただきたい。特にエネルギー、輸送、電気通信、経済的インフラ建設等の分野で期待したい。エネルギーについては、ジブチは80%をクリーン・エネルギーにすることを目指しており、太陽光と地熱を中心としたいが、風力も可能である。

ジブチはイスマイル・オマール・ゲレジブチ共和国大統領の指導の下「ジブチ・ビジョン2035」という長期的開発政策を進めている。その眼目は貧困や病気を無くし、全国民が少なくとも高校レベルの高い教育を受けるようにし、経済面ではインフラを整備し、電気通信等効率的なサービスを提供するといったもので、健康と技術教育を重視している。この政策(35年)では、ジブチは平和のために外交を近代化し強化することを決意している。そのマスタープラン作りのため日本からの力添えを得られればありがたい。

隣国のエチオピアはジブチにとって電気、水、食料の主要な供給国であり、他方、ジブチは内陸国エチオピアに港を提供している。エチオピア情勢の安定はジブチにとって重要である。我々はこの面においても日本の貢献を望んでいる。

ジブチでは、コロナの保健衛生状態は幸いなことに今のところ管理されている。



FEC 活動日誌

2月の催しのご案内

- ◆2日(水) 15時~16時30分
第81回アセアン研究会
講師:千葉明ASEAN大使
主 題:5年、50年、500年—時間軸で読み解く日・東南アジア関係と今後
会 場:オンライン
- ◆9日(水) 14時~16時
第140回欧州研究会
講師:マルチン・トムチョ駐日チェコ大使
内 容:ビジネスフォーラム
会 場:チェコ大使館

- ◆17日(木) 14時~16時
第88回中東研究会
講師:長岡寛介外務省中東アフリカ局長
主 題:最近の中東情勢
会 場:オンライン
- ◆22日(火) 15時~17時
第10回中央アジア・コーカサス研究会
講師:エシムベコフ・サーブル駐日カザフスタン大使
内 容:ビジネスフォーラム
会 場:カザフスタン大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】

フォンサムット・アンラワン氏(ラオス人民民主共和国大使) ハンガリーの外国貿易大学卒。商業・観光省入省後、外務省に移り、経済協力課長、経済局次長、在マレーシア大使館参事官、外務省アジア太平洋・アフリカ局長、監査局長を歴任。21年より駐日大使。



齋藤元彦氏(兵庫県知事) 東京大学経済学部卒。2002年総務省入省。佐渡市総合政策監、飯館村政府現地対策室、宮城県財政課長等を経て、17年総務省自治税務局都道府県税課理事官、18年大阪府財務部財政課長。21年より兵庫県知事。



清水勇人氏(さいたま市長) 日本大学法学部および松下政経塾卒。会社役員を経て、1996年衆議院議員秘書、その後公設第一秘書。2003~07年、07~09年埼玉県議会議員。09年より、さいたま市長(4期目)。

ホームセキュリティは
ALSOK

ALways Security OK 新潟総合警備保障株式会社
0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

<https://www.ngtalsok.co.jp/>

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100(代表)